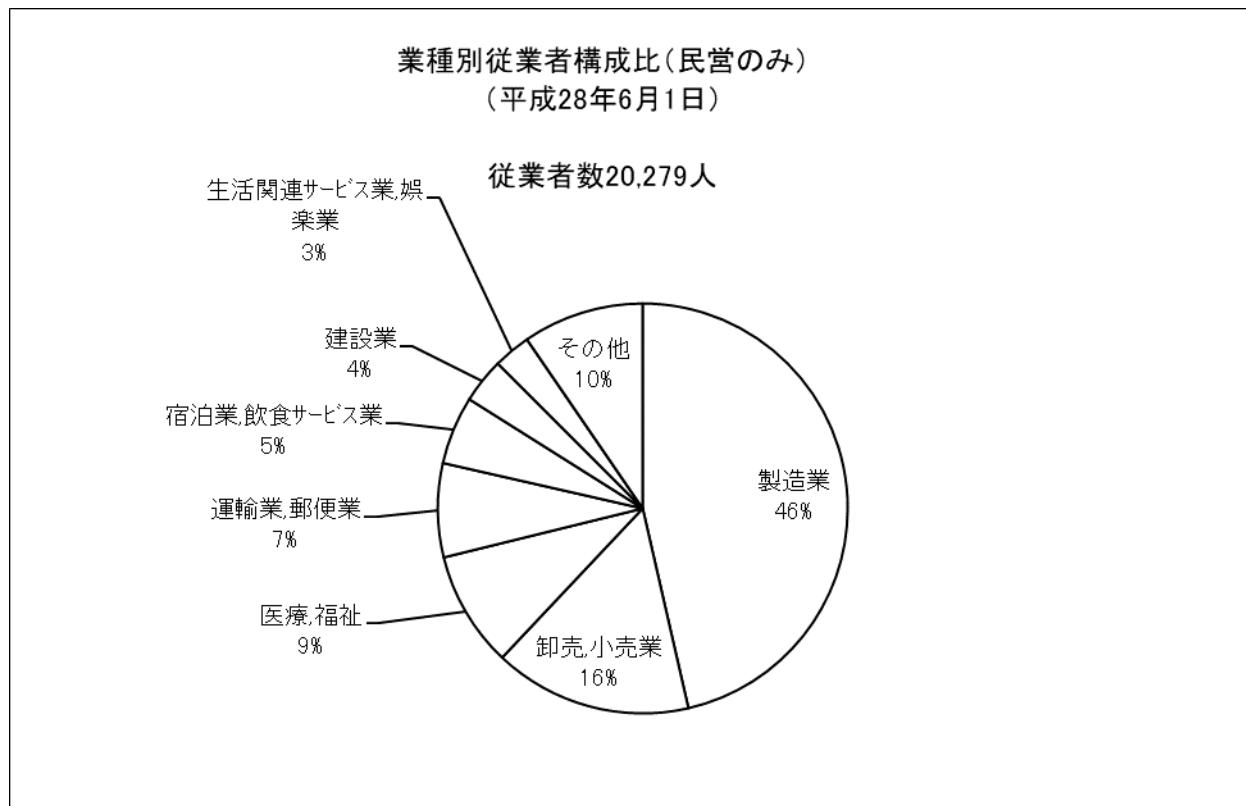
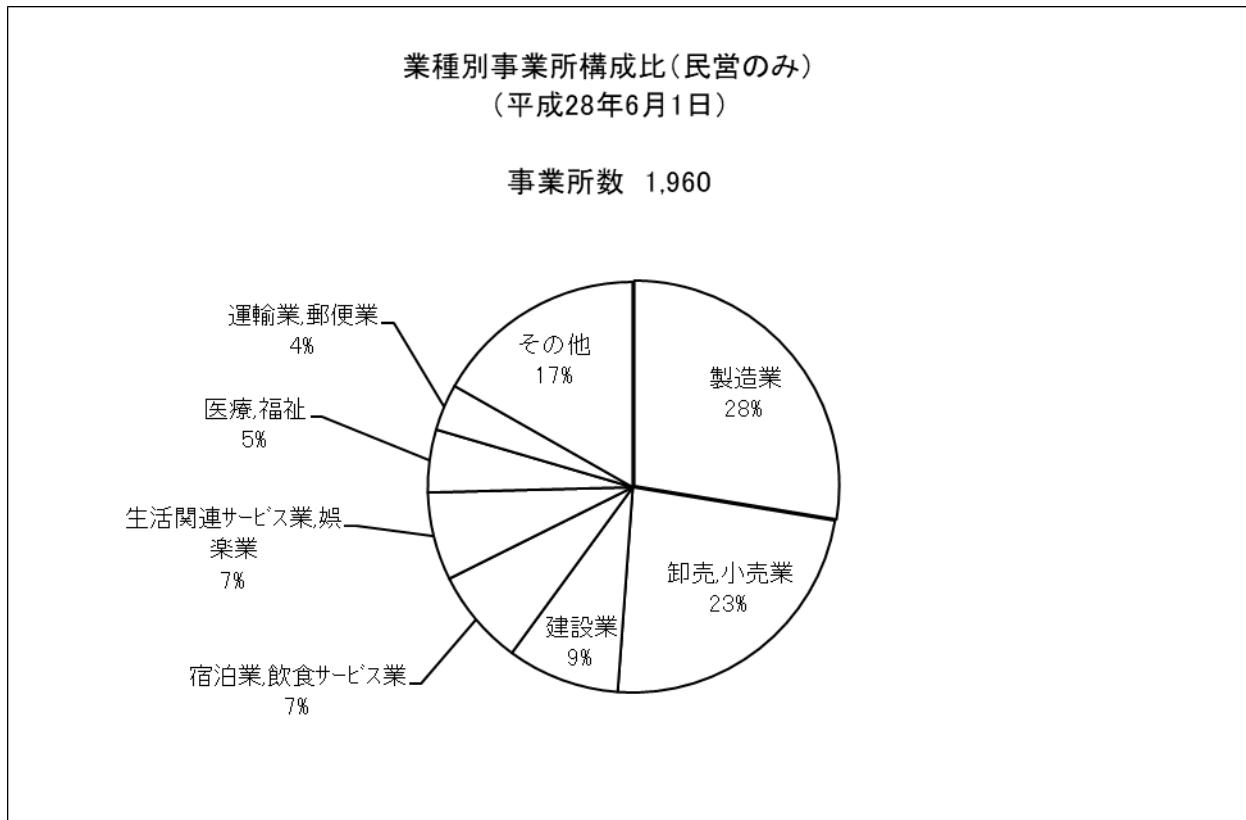


4 事業所

1. 産業大分類、従業者規模別民営事業所数及び従業者数（民営）
2. 産業中分類別民営事業所数及び従業者数（民営）
3. 市内総生産

4 事業所



4 事 業 所

1.産業大分類、従業者規模別民営事業所数及び従業者数(民営) (平成28年6月1日現在)

産業大分類	従業者規模	事業所数	従業者数
A～R 全産業		1,960	20,279
	1～4人	1,090	2,462
	5～9人	409	2,685
	10～19人	240	3,325
	20～29人	74	1,800
	30～49人	56	2,150
	50～99人	49	3,503
	100人以上	29	4,354
	出向・派遣従業者のみ	13	-
A～B 農林漁業		13	125
A 農業, 林業		13	125
B 漁業		-	-
C～R 非農林漁業		1,947	20,154
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		-	-
D 建設業		174	720
E 製造業		541	9,414
F 電気・ガス・熱供給・水道業		-	-
G 情報通信業		10	18
H 運輸業, 郵便業		72	1,502
I 卸売業, 小売業		462	3,164
J 金融業, 保険業		30	258
K 不動産業, 物品賃貸業		28	234
L 学術研究, 専門・技術サービス業		57	266
M 宿泊業, 飲食サービス業		149	1,092
N 生活関連サービス業, 娯楽業		136	597
O 教育, 学習支援業		35	278
P 医療, 福祉		97	1,852
Q 複合サービス事業		16	288
R サービス業(他に分類されないもの)		140	471

資料:平成28年経済センサス活動調査

4 事業所

2.産業中分類別民営事業所数及び従業者数(民営)

産業中分類	事業所数	従業者数(人)
A～R 全産業(S公務を除く)	1,960	20,279
A～B 農林漁業	13	125
A 農業、林業	13	125
01 農業	13	125
02 林業	—	—
B 漁業	—	—
03 漁業(水産養殖業を除く)	—	—
04 水産養殖業	—	—
@ 農業、林業、漁業 間格付不能	—	—
@Z 農業、林業、漁業 間格付不能	—	—
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,947	20,154
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
05 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
D 建設業	174	720
06 総合工事業	89	419
07 職別工事業(設備工事業を除く)	44	151
08 設備工事業	41	150
DZ 建設業 内格付不能	—	—
E 製造業	541	9,414
09 食料品製造業	18	657
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	85
11 繊維工業	47	255
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	14	246
13 家具・装備品製造業	6	79
14 パレプ・紙・紙加工品製造業	13	136
15 印刷・同関連業	17	278
16 化学工業	1	41
17 石油製品・石炭製品製造業	—	—
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	48	1,157
19 ゴム製品製造業	5	38
20 なめし革・革製品・毛皮製造業	2	8
21 窯業・土石製品製造業	18	284
22 鋼鋼業	23	642
23 非鉄金属製造業	7	66
24 金属製品製造業	128	1,790
25 はん用機械器具製造業	54	1,304
26 生産用機械器具製造業	66	674
27 業務用機械器具製造業	5	185
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	57
29 電気機械器具製造業	23	904
30 情報通信機械器具製造業	—	—
31 輸送用機械器具製造業	32	490
32 その他の製造業	8	38
EZ 製造業 内格付不能	—	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
33 電気業	—	—
34 ガス業	—	—
35 熱供給業	—	—
36 水道業	—	—
FZ 電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	—	—
G 情報通信業	10	18
37 通信業	—	—
38 放送業	—	—
39 情報サービス業	7	12
40 インターネット附随サービス業	—	—
41 映像・音声・文字情報制作業	3	6
G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	—	—
G2 情報サービス業、インターネット附隨サービス業 内格付不能	—	—
H 運輸業、郵便業	72	1,502
42 鉄道業	1	19
43 道路旅客運送業	5	78
44 道路貨物運送業	52	1,236
45 水運業	—	—
46 航空運輸業	—	—
47 倉庫業	8	137
48 運輸に附帯するサービス業	6	32
49 郵便業(信書便事業を含む)	—	—
HZ 運輸業、郵便業 内格付不能	—	—

産業中分類	事業所数	従業者数(人)
I 卸売業、小売業	462	3,164
50 各種商品卸売業	—	—
51 織物・衣服等卸売業	3	16
52 飲食料品卸売業	15	205
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	31	190
54 機械器具卸売業	17	127
55 その他の卸売業	24	152
56 各種商品小売業	3	251
57 織物・衣服・身の回り品小売業	60	257
58 飲食料品小売業	73	670
59 機械器具小売業	66	286
60 その他の小売業	164	994
61 無店舗小売業	6	16
II 卸売業 内格付不能	—	—
IZ 小売業 内格付不能	—	—
J 金融業、保険業	30	258
62 銀行業	5	74
63 協同組織金融業	4	58
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	—	—
65 金融商品取引業、商品先物取引業	2	9
66 補助的金融業等	1	—
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	18	117
JZ 金融業、保険業 内格付不能	—	—
K 不動産業、物品賃貸業	28	234
68 不動産取引業	8	23
69 不動産賃貸業・管理業	16	192
K1 不動産業 内格付不能	—	—
70 物品賃貸業	4	19
L 学術研究、専門・技術サービス業	57	266
71 学術・開発研究機関	—	—
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	23	80
73 広告業	—	—
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	33	181
LZ 学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	1	5
M 宿泊業、飲食サービス業	149	1,092
75 宿泊業	3	55
76 飲食店	132	941
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	14	96
M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	—	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	136	597
78 洗濯・理容・美容・浴場業	107	303
79 その他の生活関連サービス業	11	47
80 娯楽業	18	247
NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	—	—
O 教育、学習支援業	35	278
81 学校教育	3	86
82 その他の教育、学習支援業	32	192
P 医療、福祉	97	1,852
83 医療業	58	704
84 保健衛生	1	4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	38	1,144
PZ 医療、福祉 内格付不能	—	—
Q 複合サービス事業	16	288
86 郵便局	11	197
87 協同組合(他に分類されないもの)	5	91
R サービス業(他に分類されないもの)	140	471
88 廃棄物処理業	8	71
89 自動車整備業	18	58
90 機械等修理業(別掲を除く)	2	3
91 職業紹介・労働者派遣業	4	11
92 その他の事業サービス業	9	110
93 政治・経済・文化団体	4	25
94 宗教	94	185
95 その他のサービス業	1	8
R1 サービス業(政治・経済・文化団体・宗教)内格付不能	—	—
R2 サービス業(政治・経済・文化団体・宗教を除く)内格付不能	—	—

資料:平成28年経済センサス活動調査

4 事業所

3. 市内総生産

(単位 百万円)

区分	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総計	198,840	197,842	189,146	183,527	192,397	212,837
第1次産業	2,775	2,687	971	1,084	1,273	1,238
農業	2,725	2,634	923	1,034	1,227	1,170
林業	50	53	48	50	46	68
水産業	0	0	0	0	0	0
第2次産業	95,987	95,770	89,185	83,181	96,606	114,583
鉱業	83	96	126	134	0	0
製造業	90,338	88,488	83,082	76,399	89,350	105,557
建設業	5,566	7,186	5,977	6,648	7,256	9,026
第3次産業	99,013	98,128	97,355	97,933	93,588	95,969
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,802	1,737	1,703	1,723	1,699	1,688
卸売・小売業	13,191	13,695	12,499	13,346	13,622	13,943
運輸・郵便業	15,780	14,515	16,666	16,967	13,986	14,114
宿泊・飲食サービス業	3,676	3,629	3,575	3,407	2,506	2,901
情報通信業	1,149	1,040	931	825	481	448
金融・保険業	4,269	4,471	4,303	4,643	3,691	3,622
不動産業	21,047	22,483	22,504	22,621	23,595	24,947
専門・科学技術・業務支援サービス業	5,274	4,729	4,127	3,575	4,465	4,242
公務	4,953	4,776	4,935	5,012	3,999	4,011
教育	6,585	6,478	6,420	6,312	6,701	7,133
保健衛生・社会事業	12,274	12,460	12,243	12,854	11,517	11,771
その他のサービス	9,013	8,115	7,449	6,648	7,326	7,149
輸入品に課される税・関税等	1,065	1,257	1,635	1,329	930	1,047

資料：兵庫県統計課「平成29年度市町民経済計算」

※市町民経済計算は遡及改定を行うため、既公表の過年度計数と異なることがあります

4 事業所